



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理支援部長

(氏名) 山根昇

TEL 042-359-7099

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,691	3.7	1,338	74.5	1,304	93.4	777	109.2
22年3月期	16,100	△5.7	766	89.4	674	135.1	371	—

(注) 包括利益 23年3月期 764百万円 (80.3%) 22年3月期 424百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	74.25	74.15	7.6	5.9	8.0
22年3月期	35.50	—	3.8	3.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,453	10,553	47.0	1,006.46
22年3月期	22,031	9,935	45.1	948.48

(参考) 自己資本 23年3月期 10,542百万円 22年3月期 9,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,591	△585	△490	1,904
22年3月期	1,724	△776	△1,152	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	42.3	1.6
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	188	24.2	1.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		29.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△2.9	400	△41.3	400	△39.4	200	△53.8	19.09
通期	16,900	1.2	1,200	△10.3	1,200	△8.0	650	△16.4	62.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

※詳細は(添付資料)18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	10,492,000 株	22年3月期	10,492,000 株
23年3月期	17,063 株	22年3月期	17,063 株
23年3月期	10,474,937 株	22年3月期	10,474,977 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,468	3.7	939	95.1	900	129.0	483	269.9
22年3月期	12,985	△7.5	481	262.5	393	316.5	130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.12	46.06
22年3月期	12.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	20,680		9,269	44.8			883.88	
22年3月期	20,592		8,945	43.4			853.98	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,258百万円 22年3月期 8,945百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△4.5	200	△59.3	200	△58.5	100	△62.9	9.55
通期	13,600	1.0	900	△4.2	900	△0.1	450	△6.9	42.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的経営方針	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。したがって、前期の実績との比較分析においては、変更後の2区分に組み替えて記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

①当連結会計年度の概況

当期の世界経済は、新興国の高い経済成長に牽引され全体として回復基調で推移しました。わが国の経済も新興国向け輸出の拡大や各種経済対策の効果から持ち直しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、未曾有の被害を受け混乱を極めるなど、期末にかけて景気の先行きに対し不透明感が強いものとなりました。

当社グループの業績につきましては、東日本大震災による販売の減少があったものの、通期では補聴器の新製品が好評を博したほか、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の販売が設備投資需要の回復により好調に推移したことから、前期と比べて増収となりました。また利益面においても、生産の効率化と経費の節減によって、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて大幅な増益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	16,100	16,691	591	3.7
営業利益	766	1,338	571	74.5
経常利益	674	1,304	629	93.4
当期純利益	371	777	405	109.2

②事業別の状況

(医療機器事業)

補聴器では、平成22年8月に普及価格帯を中心とした新製品を投入するとともに、販売キャンペーンを全国展開したことにより、オーダーメイド補聴器を中心に販売が好調に推移しました。期末には東日本大震災の影響により主に東北地方での販売が落ち込みましたが、当期への影響は限定的であり、通期では前期並みの売上高となりました。医用検査機器では、健診用オージオメータ、インピーダンスオージオメータに加えて電子カルテの販売が好調に推移し、新生児の聴力障害を早期発見するための耳音響放射検査装置の販売が売上高の増加に寄与しました。

これらの結果、医療機器事業は前期と比べて増収増益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、国内においては電機、自動車分野等の民間設備投資案件に加え、電力、鉄道、空港などインフラ関連で、振動監視装置や騒音測定装置、地震計等のシステム案件を受注しました。海外においてはアジアで販売が堅調に推移し、欧州では航空機騒音監視装置の大型案件を受注し売上増加に貢献しました。微粒子計測器では、主要マーケットである半導体関連市場においては国内から海外への生産の委託が増加する中で、特に韓国・中国・台湾への売上が伸び、医薬関連市場においては、再生医療研究施設へのシステム導入により販売が堅調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業は前期と比べて大幅な増収増益となりました。

当期のセグメントごとの業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
医療機器事業	9,993	10,080	87	9,383	9,178	△205	609	901	292
環境機器事業	6,107	6,611	504	5,950	6,175	224	157	436	279
計	16,100	16,691	591	15,334	15,353	19	766	1,338	571

【次期の見通し】

世界経済は、新興国の高成長が続き、欧米においても景気回復が進んで堅調に推移すると考えています。一方、わが国の経済も持ち直しの動きが見られておりましたが、東日本大震災による未曾有の被害と電力不足などの影響により、景気の先行きは厳しいものになると予想されます。このような中、当社グループの次期見通しにつきましては、サプライチェーンの停滞や国内電力不足の影響など不確実な点が多く見通しの難しい状況ではありますが、第2四半期以降は震災復興需要等も捕捉しながら徐々に回復基調となり、通期では当期をやや上回る売上高を見込んでおります。利益については、積極的な研究開発投資及び広報活動等によって生じるコスト増により減益となる見込です。

医療機器事業では、補聴器においては新製品の投入による製品ラインナップの充実を図ります。また、販売強化策として、テレビCMの放映や販売店の利便性を高める補聴器調整用ソフトウェアの開発を行うことにより売上増を図ってまいります。医用検査機器においては、オージオメータで新製品を投入するほか、病院・医院・医療教育機関との連携を強化するとともに、耳音響放射検査装置を産婦人科へ拡販してまいります。

環境機器事業では、音響・振動計測器においては計測の信頼性を一層向上させる新型騒音計シリーズで買替え需要を促進するほか、震災復興による地震計等の需要を着実に捕捉していきます。海外については上海駐在員事務所を拠点とする中国に重点を置きながら、新興国への拡販をさらに推進してまいります。微粒子計測器においては半導体関連市場で生産が海外にシフトする傾向が益々顕著になっており、主力製品を軸にして海外での売上増を図ってまいります。

なお、東日本大震災に関し、当社グループに重大な損害が発生していない状況から、大震災による

直接的な要因に関して次期の業績に与える影響は比較的軽微であると見込んでおります。震災による影響については、今後も継続的に情報収集と分析を行い、予想される電力総量規制の経済活動への影響、消費マインドの低下による個人消費への影響等により、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	当期	次期	増減	当期	次期	増減	当期	次期	増減	当期	次期	増減
医療機器事業	10,080	10,200	119	901	750	△151	—	—	—	—	—	—
環境機器事業	6,611	6,700	88	436	450	13	—	—	—	—	—	—
計	16,691	16,900	208	1,338	1,200	△138	1,304	1,200	△104	777	650	△127

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	前期	当期	増減
資産の部	22,031	22,453	421
負債の部	12,096	11,899	△197
(うち、有利子負債)	4,917	4,583	△333
純資産の部	9,935	10,553	618

当期末における資産の部は、前期末に比べて4億2,132万円増加し、224億5,308万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5億555万円によるものであります。

負債の部は、前期末に比べて1億9,732万円減少し、118億9,916万円となりました。これは未払法人税等の増加1億1,324万円などがあった一方で、有利子負債が3億3,378万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて6億1,864万円増加し、105億5,391万円となりました。これは主に利益剰余金の増加6億2,064万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724	1,591	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△585	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△490	661
現金及び現金同等物の期末残高	1,389	1,904	514

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて5億1,497万円増加し、19億420万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて1億3,332万円減少し、15億9,107万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億7,821万円を計上したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて1億9,125万円減少し、5億8,511万円となりました。これは有形固定資産の取得として4億299万円、無形固定資産の取得として1億6,866万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて6億6,175万円減少し、4億9,098万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として17億3,218万円を支出し、長期借入れと社債の発行により新たに14億円の資金調達を行いました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	41.7	43.6	43.3	45.1	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	25.9	21.8	24.4	26.3
債務償還年数 (年)	5.5	4.9	3.9	2.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	11.7	15.8	20.9	22.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当は、剰余金の増加傾向を鑑み、1株当たり18円といたします。次期の配当につきましても、1株当たり18円配当の継続を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①東日本大震災による影響

部材入手の見通しについて、現時点では不確実性が高い状況です。サプライチェーンの滞りや復旧に伴う需要増によって部材の供給不足が生じた場合には、当社の生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、夏季の電力需給が逼迫した場合には、当社の生産に支障が生じるだけでなく、国内の経済活動の停滞を招いて販売が減少する可能性があります。

②研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、当期より新設したR&Dセンターを中心にして将来を見据えた研究開発にも取り組みます。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当期における同費用は13億1,548万円で、売上高に占める割合は7.9%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

③業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オーディオメータ等の医療機器があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造販売を行うためには厚生労働省の医療機器製造販売業としての許可と製品ごとの認証もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として

型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器分野においても、海外の企業グループに当社と競合関係にあるメーカーがあり、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場で、激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

⑥海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の工業所有権等を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

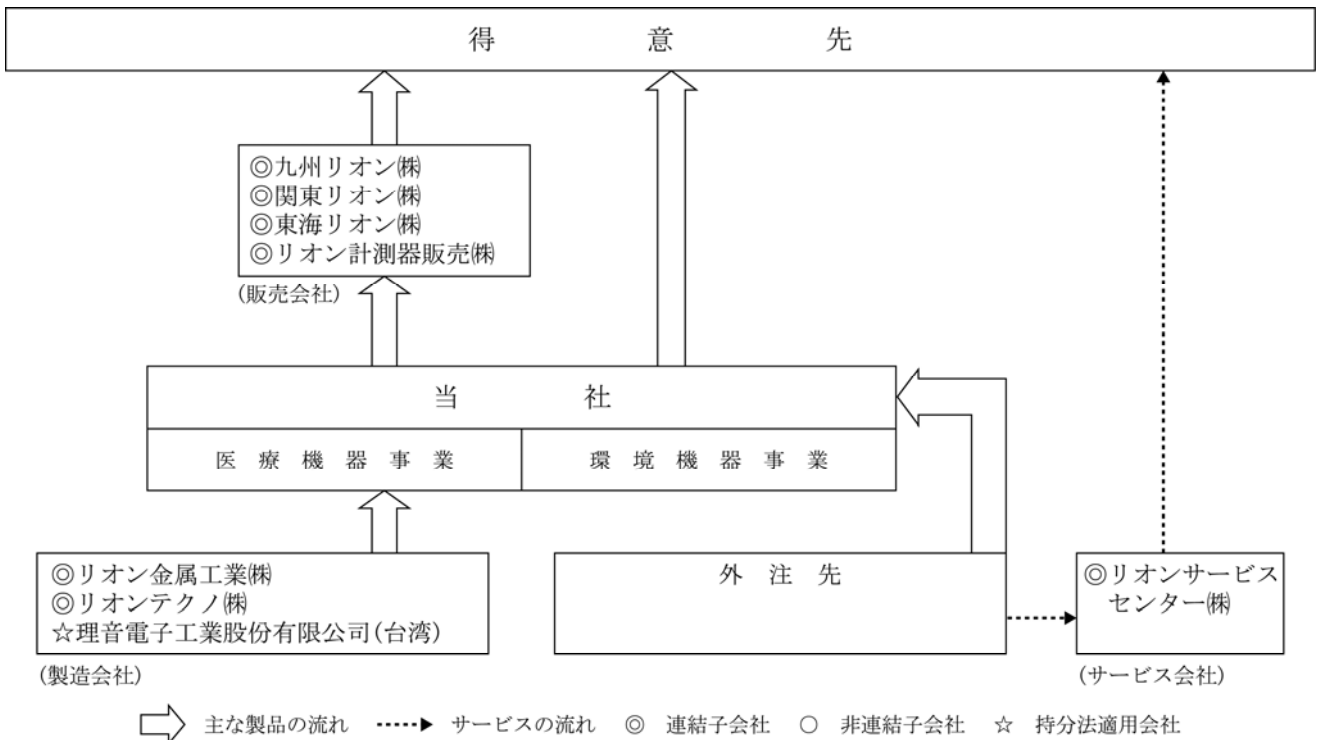
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(リオン株式会社)、主たる子会社7社及び主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業における研究開発及びサービス等の事業活動を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	補聴器、 難聴者訓練用機器、 オーディオメータ、 聴力検査室等	当社（製造・販売・サービス） リオン金属工業㈱（製造） 九州リオン㈱（製造・販売） 関東リオン㈱（販売） リオンサービスセンター㈱（サービス） リオンテクノ㈱（製造） 東海リオン㈱（販売） 理音電子工業股份有限公司(台湾)（製造）
環境機器事業	騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器、 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社（製造・販売） 九州リオン㈱（販売） リオンサービスセンター㈱（サービス） リオン計測器販売㈱（販売）

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 得意先及び外注先には、その他の関連会社が含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指すべき姿は、製品及び製品周りでの付加価値を提供することを通じて、社会の発展と快適な生活の実現及び地球環境問題の改善に貢献し、お客様、株主の皆様、そして社会から常に信頼を得て発展し続ける企業グループであり、これをグループ各社共通のミッション（命題）と捉えております。

当社は、昭和19年に財団法人小林理学研究所を設立母体とする「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎に置き、経営理念として、次の3点を掲げております。

1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様の“生活の質の向上”を目指して、従業員が一丸となって誠心誠意努力する。

2. バリアフリー（障壁のない社会）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様が“障壁”を感じることなく市民社会で活躍できる製品・サービスを提供する。

3. エコ・マネジメント（環境管理）

当社は、企業の社会的責任の一環として、全事業分野において環境負荷の低減を意識した活動を実践する。

当社グループは、斯かる理念の実現に向け、展開する各事業の本質を見失うことなく、抱える課題の克服に果敢に挑戦し、将来の成長のための変革を加速する努力を重ねてまいります。

そのためにも、「福祉」と「環境」をキーワードとし、常に、顧客満足、品質の向上、環境保全、法令順守、反社会的勢力の排除に即した行動を心掛け、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 営業利益率達成水準 10%（当期実績 8.0%）
- ・ 総資産営業利益率の向上（当期実績 6.0%）

当社が重要視している経営指標は売上高営業利益率であります。連結・単体共に10%以上を達成することを目標に事業効率の向上を目指してまいります。

また、総資産営業利益率を参考指標に取り入れ、営業利益率目標を達成するための設備投資の状態を資産の有効活用の面から確認いたします。

(3) 中期的経営方針

当社グループは、当期において増収増益となりましたが、依然として満足できる売上高水準には至っていないと認識しています。売上高の着実な伸長を伴う利益を拡大するために、従来市場に加えて国内、海外双方での新たな市場・分野の開拓と、新規需要の創造に取り組んでまいります。また、平成22年4月から導入した事業部制により、明確なビジョンと意思決定を末端まで迅速に浸透させながら、当社グループの総合力を一層高めることによって、お客様から信頼される体制を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①夏季の電力消費削減に向けた取り組み

当社は、これまで環境管理活動の中で電力消費の削減に取り組んでまいりましたが、今夏は最大電力消費量を削減することが政府より求められております。当社では、営業日の見直し、生産設備や空調装置の稼働方法の見直しなどによってこの削減に取り組んでまいります。

なお、電力の需給逼迫によって停電が生じた場合の対策として、ITシステムの運用に支障が生じないように非常用電源装置を設置する計画です。

②被災地域への支援

被災地域の補聴器使用者に対する電池の無償提供や、当社補聴器の破損や紛失に対する無償保障、義援金の提供などの支援を行ってまいります。

③新規需要の創造

事業部制への移行と同時に新設したR&Dセンターを中心に、将来を見据えた基礎技術と新技術の研究開発を推進し、財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室、事業法人等との連携を一層密にして新たな需要を創造してまいります。

当社グループ事業の国内市場が成熟・飽和市場となりつつある中で、成長を持続するために中国を中心としたアジアの新興国市場の開拓に取り組みます。中国に有する駐在員事務所ではサービス業務ができる拠点への拡充を検討し、他の新興国においては事業展開の方向性を探ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,852	2,078,407
受取手形及び売掛金	5,069,215	5,122,895
たな卸資産	※1 2,818,195	※1 2,877,129
前払費用	131,343	126,875
未収入金	239,599	110,094
繰延税金資産	531,905	581,535
その他	39,679	48,091
貸倒引当金	△81,748	△57,322
流動資産合計	10,321,043	10,887,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 2,338,764	※4 2,199,245
機械装置及び運搬具(純額)	340,745	271,478
工具、器具及び備品(純額)	572,657	449,533
土地	※4, ※5 6,005,160	※4, ※5 6,184,531
建設仮勘定	16,201	80,994
その他	6,874	5,346
有形固定資産合計	※2 9,280,402	※2 9,191,130
無形固定資産		
ソフトウェア	456,730	291,332
ソフトウェア仮勘定	65,956	170,255
その他	22,015	18,199
無形固定資産合計	544,702	479,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 510,935	※3 469,751
長期貸付金	67,327	96,018
長期前払費用	43,675	23,750
敷金及び保証金	191,907	179,580
繰延税金資産	873,214	944,814
その他	239,974	238,129
貸倒引当金	△41,425	△57,588
投資その他の資産合計	1,885,610	1,894,456
固定資産合計	11,710,715	11,565,375
資産合計	22,031,758	22,453,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,215	1,035,493
1年内償還予定の社債	780,000	860,000
短期借入金	※4 902,180	815,380
未払法人税等	329,098	442,341
未払消費税等	49,569	23,274
未払費用	177,857	179,644
賞与引当金	700,951	719,130
製品保証引当金	135,724	145,534
返品調整引当金	49,788	46,793
その他	99,058	87,992
流動負債合計	4,361,443	4,355,585
固定負債		
社債	1,620,000	1,560,000
長期借入金	※4 1,608,075	1,342,695
退職給付引当金	2,324,115	2,459,623
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,081,324	※5 2,081,324
その他	101,530	99,937
固定負債合計	7,735,045	7,543,581
負債合計	12,096,489	11,899,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,828,336	4,448,982
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	6,811,715	7,432,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,326	82,492
土地再評価差額金	※5 3,030,089	※5 3,030,089
為替換算調整勘定	△1,862	△2,387
その他の包括利益累計額合計	3,123,553	3,110,195
新株予約権	—	11,358
純資産合計	9,935,268	10,553,915
負債純資産合計	22,031,758	22,453,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,100,878	16,691,948
売上原価	※1, ※2, ※3 8,955,137	※1, ※2, ※3 8,364,241
売上総利益	7,145,740	8,327,707
販売費及び一般管理費		
人件費	2,803,731	3,224,898
貸倒引当金繰入額	24,459	—
賞与引当金繰入額	333,295	343,120
退職給付費用	301,861	343,035
研究開発費	756,716	817,814
その他	2,159,034	2,260,712
販売費及び一般管理費合計	※3 6,379,098	※3 6,989,580
営業利益	766,641	1,338,127
営業外収益		
受取利息	3,657	5,164
受取配当金	7,935	9,195
受取家賃	31,855	32,248
持分法による投資利益	1,368	999
助成金収入	12,000	7,435
受取保険金	12,919	12,903
保険解約返戻金	—	12,684
投資有価証券評価益	591	—
その他	23,102	18,470
営業外収益合計	93,430	99,101
営業外費用		
支払利息	83,556	70,298
貸倒引当金繰入額	26,305	—
出資持分損失	6,277	3,369
その他	69,339	59,116
営業外費用合計	185,478	132,785
経常利益	674,593	1,304,443
特別利益		
貸倒引当戻入額	—	4,592
関係会社株式売却益	9,440	—
特別利益合計	9,440	4,592
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,733	※4 17,192
固定資産売却損	※5 897	※5 163
投資有価証券評価損	25,299	1,253
投資有価証券売却損	—	2,425
事業整理損	73,043	—
災害による損失	—	※6 9,786
特別損失合計	108,974	30,821
税金等調整前当期純利益	575,058	1,278,214
法人税、住民税及び事業税	348,168	610,958
法人税等調整額	△144,941	△110,513
法人税等合計	203,226	500,444
少数株主損益調整前当期純利益	—	777,770
当期純利益	371,832	777,770

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	777,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,833
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△524
その他の包括利益合計	—	※2 △13,358
包括利益	—	※1 764,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	764,411
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284,976	1,284,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
前期末残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
前期末残高	3,613,629	3,828,336
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	371,832	777,770
当期変動額合計	214,707	620,645
当期末残高	3,828,336	4,448,982
自己株式		
前期末残高	△10,048	△10,071
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	△10,071	△10,071
株主資本合計		
前期末残高	6,597,030	6,811,715
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	371,832	777,770
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	214,684	620,645
当期末残高	6,811,715	7,432,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,265	95,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,060	△12,833
当期変動額合計	52,060	△12,833
当期末残高	95,326	82,492
土地再評価差額金		
前期末残高	3,030,089	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,008	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△524
当期変動額合計	145	△524
当期末残高	△1,862	△2,387
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,071,346	3,123,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,206	△13,358
当期変動額合計	52,206	△13,358
当期末残高	3,123,553	3,110,195
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,358
当期変動額合計	—	11,358
当期末残高	—	11,358
純資産合計		
前期末残高	9,668,377	9,935,268
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	371,832	777,770
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,206	△1,999
当期変動額合計	266,891	618,646
当期末残高	9,935,268	10,553,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,058	1,278,214
減価償却費	751,588	671,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,595	△8,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148,700	18,179
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,430	9,809
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11,371	△2,994
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123,529	135,508
受取利息及び受取配当金	△11,593	△14,360
支払利息	83,556	70,298
持分法による投資損益 (△は益)	△1,368	△999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,425
投資有価証券評価損益 (△は益)	△591	1,253
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,440	—
関係会社株式評価損	25,299	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,631	17,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△692,238	173,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587,073	△58,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,817	△101,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,482	△26,295
その他	308,516	△22,406
小計	1,918,759	2,141,672
利息及び配当金の受取額	12,882	15,609
利息の支払額	△82,698	△71,457
法人税等の支払額	△124,541	△494,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,402	1,591,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	59,317	9,421
有形固定資産の取得による支出	△397,044	△402,993
有形固定資産の売却による収入	215	5,115
無形固定資産の取得による支出	△130,634	△168,668
投資有価証券の取得による支出	—	△4,997
投資有価証券の売却による収入	7,920	10,454
営業譲受による支出	△36,551	—
その他	△279,588	△33,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,366	△585,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,584,595	△952,180
社債の発行による収入	600,000	800,000
社債の償還による支出	△710,000	△780,000
配当金の支払額	△157,314	△157,197
その他	△825	△1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,735	△490,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,699	514,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,923	1,389,224
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,389,224	*1 1,904,200

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,257,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">537,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,023,641千円</td> </tr> </table>	製品	1,257,460千円	仕掛品	537,092千円	原材料及び貯蔵品	1,023,641千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,255,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">564,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,057,518千円</td> </tr> </table>	製品	1,255,386千円	仕掛品	564,224千円	原材料及び貯蔵品	1,057,518千円
製品	1,257,460千円												
仕掛品	537,092千円												
原材料及び貯蔵品	1,023,641千円												
製品	1,255,386千円												
仕掛品	564,224千円												
原材料及び貯蔵品	1,057,518千円												
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 10,216,886千円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 10,185,582千円</p>												
<p>※3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,116千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,116千円	<p>※3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,894千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	44,894千円								
投資有価証券(株式)	46,116千円												
投資有価証券(株式)	44,894千円												
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金64,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,387,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,387,392千円	土地	4,583,331千円	<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,325,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,325,971千円	土地	4,583,331千円				
建物及び構築物	1,387,392千円												
土地	4,583,331千円												
建物及び構築物	1,325,971千円												
土地	4,583,331千円												
<p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	<p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>												
<p>6 債権流動化による譲渡残高 受取手形 320,419千円</p>	<p>6 _____</p>												

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,326千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△8,947千円</p>																
<p>※2 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">△61,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">49,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△11,371千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	△61,159千円	返品調整引当金繰入	49,788千円	合計	△11,371千円	<p>※2 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">△49,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">46,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△2,994千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	△49,788千円	返品調整引当金繰入	46,793千円	合計	△2,994千円				
返品調整引当金戻入	△61,159千円																
返品調整引当金繰入	49,788千円																
合計	△11,371千円																
返品調整引当金戻入	△49,788千円																
返品調整引当金繰入	46,793千円																
合計	△2,994千円																
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,301,417千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,315,485千円</p>																
<p>※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,733千円</td> </tr> </table>	建物	325千円	機械装置及び運搬具	2,353千円	工具、器具及び備品	7,054千円	合計	9,733千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,192千円</td> </tr> </table>	建物	9千円	機械装置及び運搬具	532千円	工具、器具及び備品	16,650千円	合計	17,192千円
建物	325千円																
機械装置及び運搬具	2,353千円																
工具、器具及び備品	7,054千円																
合計	9,733千円																
建物	9千円																
機械装置及び運搬具	532千円																
工具、器具及び備品	16,650千円																
合計	17,192千円																
<p>※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	897千円	<p>※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table>	建物	163千円												
機械装置及び運搬具	897千円																
建物	163千円																
<p>※6 _____</p>	<p>※6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産修繕費用</td> <td style="text-align: right;">1,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先等に対する見舞金</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災者に対する自社製品の無償提供等</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,786千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	2,439千円	固定資産修繕費用	1,253千円	取引先等に対する見舞金	1,490千円	被災者に対する自社製品の無償提供等	4,055千円	その他	548千円	合計	9,786千円				
たな卸資産廃棄損	2,439千円																
固定資産修繕費用	1,253千円																
取引先等に対する見舞金	1,490千円																
被災者に対する自社製品の無償提供等	4,055千円																
その他	548千円																
合計	9,786千円																

【連結包括利益計算書関係】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	424,039千円
少数株主に係る包括利益	一千円
合計	424,039千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52,060千円
持分法適用会社に対する持分相当額	145千円
合計	52,206千円

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,492,000	—	—	10,492,000

②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,015	48	—	17,063

(注) 増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,492,000	—	—	10,492,000

②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,063	—	—	17,063

③新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11,358
合計			—	—	—	—	11,358

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

④配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,572,852千円	現金及び預金勘定 2,078,407千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△183,628千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△174,206千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,389,224千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,904,200千円</u>

【セグメント情報】

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,338,669	1,654,344	4,052,074	2,055,789	16,100,878	(—)	16,100,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,338,669	1,654,344	4,052,074	2,055,789	16,100,878	(—)	16,100,878
営業費用	7,739,960	1,643,682	3,983,811	1,966,782	15,334,236	(—)	15,334,236
営業利益	598,708	10,662	68,263	89,007	766,641	(—)	766,641
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,641,360	1,808,493	4,927,725	2,210,142	18,587,721	3,444,036	22,031,758
(2) 減価償却費	344,293	64,264	201,788	76,688	687,034	64,553	751,588
(3) 資本的支出	199,542	31,736	105,295	39,679	376,253	32,520	408,773

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,444,036千円

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

④セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、「医療機器事業」及び「環境機器事業」を基本にして組織を構成し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,993,013	6,107,864	16,100,878	—	16,100,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,993,013	6,107,864	16,100,878	—	16,100,878
セグメント利益	609,370	157,271	766,641	—	766,641
セグメント資産	11,449,854	7,137,867	18,587,721	3,444,036	22,031,758
その他の項目					
減価償却費	408,557	278,477	687,034	64,553	751,588
のれんの償却額	3,347	—	3,347	—	3,347
持分法適用会社への 投資額	12,316	—	12,316	—	12,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,278	144,974	376,253	32,520	408,773

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080,064	6,611,884	16,691,948	—	16,691,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,080,064	6,611,884	16,691,948	—	16,691,948
セグメント利益	901,721	436,406	1,338,127	—	1,338,127
セグメント資産	10,807,594	7,488,480	18,296,074	4,157,007	22,453,082
その他の項目					
減価償却費	341,303	279,012	620,316	51,123	671,439
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,582	—	11,582	—	11,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,744	169,435	364,180	206,393	570,573

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【1株当たり情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	948円48銭	1,006円46銭
1株当たり当期純利益	35円50銭	74円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	74円15銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	371,832	777,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	371,832	777,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,474	10,474
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	— (—)	14 (14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,784	1,227,906
受取手形	1,465,872	1,706,939
売掛金	3,397,514	3,076,437
たな卸資産	2,470,710	2,554,151
前渡金	28,019	36,514
前払費用	97,400	91,835
未収収益	144	22
未収入金	249,602	116,299
繰延税金資産	415,761	440,494
その他	4,662	2,350
貸倒引当金	△62,495	△52,500
流動資産合計	8,895,978	9,200,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,143,661	6,154,426
減価償却累計額	△3,921,573	△4,065,160
建物(純額)	2,222,088	2,089,265
構築物	245,760	246,103
減価償却累計額	△211,436	△215,700
構築物(純額)	34,323	30,403
機械及び装置	1,701,577	1,695,121
減価償却累計額	△1,372,221	△1,432,143
機械及び装置(純額)	329,355	262,977
工具、器具及び備品	4,824,343	4,423,787
減価償却累計額	△4,308,707	△4,035,019
工具、器具及び備品(純額)	515,636	388,767
土地	5,986,714	6,166,085
建設仮勘定	16,201	80,994
有形固定資産合計	9,104,319	9,018,495
無形固定資産		
特許権	484	421
商標権	875	1,261
ソフトウェア	449,222	289,190
ソフトウェア仮勘定	65,956	170,255
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	517,768	462,357
投資その他の資産		
投資有価証券	464,656	419,792
関係会社株式	192,577	192,089
関係会社長期貸付金	456,400	500,152
長期前払費用	43,167	23,484
敷金及び保証金	86,541	76,078
保険積立金	—	207,402
繰延税金資産	854,487	900,768
その他	215,134	5,439
貸倒引当金	△238,858	△325,624
投資その他の資産合計	2,074,106	1,999,582
固定資産合計	11,696,194	11,480,435
資産合計	20,592,172	20,680,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,090,597	996,163
1年内償還予定の社債	780,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	902,180	815,380
未払金	36,302	28,778
未払費用	133,090	143,443
未払法人税等	253,281	331,542
前受金	1,279	2,474
預り金	33,277	36,848
賞与引当金	568,051	566,836
製品保証引当金	135,724	145,534
返品調整引当金	46,773	43,931
その他	32,620	8,716
流動負債合計	4,013,179	3,979,649
固定負債		
社債	1,620,000	1,560,000
長期借入金	1,608,075	1,342,695
再評価に係る繰延税金負債	2,081,324	2,081,324
退職給付引当金	2,237,958	2,360,990
長期預り保証金	18,466	18,477
その他	67,760	67,760
固定負債合計	7,633,585	7,431,248
負債合計	11,646,765	11,410,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,280,000	2,280,000
圧縮記帳積立金	107,573	103,570
繰越利益剰余金	286,629	616,649
利益剰余金合計	2,836,602	3,162,619
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	5,819,981	6,145,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,336	82,544
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
評価・換算差額等合計	3,125,425	3,112,634
新株予約権	—	11,358
純資産合計	8,945,407	9,269,990
負債純資産合計	20,592,172	20,680,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,985,176	13,468,752
売上原価	7,902,743	7,325,962
売上総利益	5,082,432	6,142,789
販売費及び一般管理費	4,601,127	5,203,679
営業利益	481,304	939,109
営業外収益		
受取利息	11,751	12,542
受取配当金	17,705	16,783
受取家賃	72,398	76,595
助成金収入	12,000	7,435
設備賃貸料	17,546	15,935
投資有価証券評価益	591	—
その他	33,611	28,701
営業外収益合計	165,605	157,994
営業外費用		
支払利息	52,017	44,018
社債利息	31,443	26,233
出資持分損失	6,277	3,369
貸倒引当金繰入額	96,901	76,771
その他	66,992	45,986
営業外費用合計	253,631	196,379
経常利益	393,278	900,723
特別利益		
関係会社株式売却益	9,440	—
特別利益合計	9,440	—
特別損失		
固定資産除却損	8,855	17,057
固定資産売却損	897	—
投資有価証券評価損	—	765
投資有価証券売却損	—	2,425
関係会社株式評価損	25,299	488
関係会社清算損	68,229	—
災害による損失	—	8,392
特別損失合計	103,283	29,129
税引前当期純利益	299,435	871,594
法人税、住民税及び事業税	252,821	448,805
法人税等調整額	△83,996	△60,350
法人税等合計	168,824	388,454
当期純利益	130,610	483,140

6. その他

役員の変動（平成23年4月20日公表済）

①取締役（平成23年6月24日付予定）

氏名	新	旧
清水 健一	取締役常務執行役員 管理支援本部長兼グループ経営 戦略室長	取締役常務執行役員 グループ経営戦略室長
山本 敏雄	取締役	常勤監査役
佐藤 隆雄	退任	取締役常務執行役員 環境機器事業部長

②監査役（平成23年6月24日付予定）

氏名	新	旧
山根 昇	常勤監査役	上席執行役員 管理支援本部長

③執行役員（平成23年6月24日付予定）

氏名	新	旧
井川 高義	上席執行役員 環境機器事業部長	上席執行役員 環境機器事業部副事業部長
田中 実	上席執行役員 管理支援本部副本部長	上席執行役員 医療機器事業部副事業部長
葛西 信雄	上席執行役員 医療機器事業部副事業部長兼 リオンテクノ(株)代表取締役社長	執行役員 リオンテクノ(株)代表取締役社長
岩橋 清勝	上席執行役員 環境機器事業部副事業部長	執行役員 環境機器事業部開発部長